

地域研究学会連絡協議会

ニューズレター 第19号

2025年3月発行

《 目次 》

1. 《巻頭言》事務局長の挨拶／宮島美花
2. 日本学術会議地域研究委員会より／小長谷有紀
3. 地域研究コンソーシアム（JCAS）の2024年度の活動について／柳澤雅之
4. 地域研究学会連絡協議会2024年度 年次総会の報告
5. 各学会の活動状況報告
《1》アジア政経学会、《2》アメリカ学会、《3》オーストラリア学会、《4》北ヨーロッパ学会、《5》現代韓国朝鮮学会、《6》東南アジア学会、《7》日本アフリカ学会、《8》日本EU学会、《9》日本オセアニア学会、《10》日本カナダ学会、《11》日本現代中国学会、《12》日本台湾学会、《13》日本中東学会、《14》日本ナイル・エチオピア学会、《15》日本マレーシア学会、《16》日本南アジア学会、《17》日本ラテンアメリカ学会、《18》北東アジア学会、《19》ラテン・アメリカ政経学会、《20》ロシア・東欧学会
6. 学会大会などの開催情報
《編集後記／宮島美花》

1. 《巻頭言》 事務局長の挨拶

地域研究会連絡協議会・事務局長
宮島美花 (北東アジア学会・香川大学)

2023 年 12 月に、ロシア・東欧学会より北東アジア学会が引き継ぎ、2024 年度の地域研究会連絡協議会の事務局を担当いたしました。引き続き 2025 年 12 月の総会まで、事務局を担当いたしますので、加盟学会、そして日本学術会議地域研究委員会および地域研究コンソーシアムのみなさまには、ご支援とご協力を賜りたく、謹んでお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症によって起こった社会変化のひとつが、Zoom などのオンライン・ミーティングの普及ないし一般化であると思う。もともと IT スキルにあまり自信がなかった私も、コロナ禍のなかで、試行錯誤しながら Zoom 授業を行い、様々な機能を使いこなすまでには至らなくとも、基礎的な操作を身に着けることができた。おかげで、2024 年度の JCASA 総会 (2024 年 12 月) を、2023 年度までと同様にオンライン (Zoom) で開催し、どうにか無事にホストを担当することができた。改めて、この便利なミーティングの様式は、コロナ関連の規制が終息した今後も、対面と併用されていくだろうと思われた。同時に、地域研究に従事している研究者としては、やはり実際に現地へ足を運ぶことの重要性もまた強く感じている。結局は、実際に現地へ足を運ぶことと、オンラインで足りることを、使い分けてバランスをとることが肝要なのだろうと思う。

2024 年度のオンライン総会では、議事が終了した後に、参加された各学会が、学会を運営しながら直面する悩みや困難を出し合う機会があり、たいへん勉強になった。地域研究は多様なディシプリンで行われる学問領域で、複数のディシプリンや方法論を援用することもしばしばみられるなど、各加盟学会は、研究対象とする地域こそ異なるものの、切り口や方法論、さらには、運営面でも似通った課題や困難を共有していることを知ることができた。加盟学会のひとつである日本マレーシア学会では、学会誌に投稿された論文の査読において、「投稿者と査読者のディシプリンが異なり」、「投稿者の意図したところとは別の観点から査読意見が出され、議論がかみ合わない」というケースに備えて、2024 年度に「査読規程」「査読ガイドライン」「査読票」を改めて検討した、という。このニュースレター本号に収録された日本マレーシア学会の 2024 年度活動報告では、そのことについても触れられており、加盟各学会にとって参考になるように思われる。

勤務先大学などでの本務の業務が、繰り返される組織改革、教育改革などの影響で、ますます多忙になっているなか、学会の会務を担当される各学会のみなさまに、改めて敬意を表するとともに、各学会の研究活動がさらに充実したものとなるよう祈念する。加盟各学会の活動が、コロナ禍のなかで普及した遠隔会議の技術も併用し、盛況であることを願いつつ、本号を通じて 2024 年度の各学会の活動内容をお届けする。

2. 日本学術会議地域研究委員会より

日本学術会議 第一部 地域研究委員会
委員長 小長谷有紀

はじめに

2020 年 10 月 1 日付で日本学術会議の会員となり、地域研究委員会の委員長を引き受けて 2 期目に入り、2 年目を迎えました。2020 年 10 月の任命拒否問題に端を発して、日本学術会議の在り方そのものを変える法改正が論じられている中、2024 年 12 月 20 日に有識者懇談会からの最終報告書が出ました。そこに至るまでの時系列が重要であるため、これまでのニュースレターの内容を引き継いでおきます。重複をご容赦ください。

1. 日本学術会議全体の動きについて

日本学術会議は、「科学に関する重要事項を審議し、その実現を図ること」、そして、「科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させること」を職務として、昭和 24 年(1949 年) 1 月、内閣総理大臣の所轄の下、設立された、政府から独立して職務を行う「特別の機関」である。

第一部(人文・社会科学)、第二部(生命科学)、第三部(理学・工学)に分かれ、全分野の約 84 万人の科学者を内外に代表する機関として、210 人の会員、約 2000 人の連携会員が、I.政府に対する政策提言、II.国際的な活動、III.科学者間ネットワークの構築、IV.科学の役割についての世論啓発、に従事している。30 の分野別分科会に加え、複数の機能別委員会や課題別の委員会が、それぞれ活動することになっている。

しかし、ご承知の通り、任命拒否問題が発生した。第一部で活動すべき 6 人が菅首相(2020 年 10 月当時)によって任命されなかった。この問題を正当化するかのように、会員選考のありかたを中心に見直しが求められ、内閣府からは 2022 年 12 月 6 日に「日本学術会議の在り方についての方針」が提示された。これについて、第 186 回総会で質疑応答を経て、日本学術会議は 2022 年 12 月 21 日付で『内閣府「日本学術会議の在り方についての方針」(令和 4 年 12 月 6 日)について再考を求めます』という声明を発出した。

その後、第 187 回総会(2023 年 4 月 17 日)で内閣府より改正法案の一部が提示され、これに対して学術会議は最も強い意見の表出である「勸告」を発出した。その結果、法案の国会提出は見送られることとなった。そして、2023 年 10 月から始まる第 26 期の会員選考については、従来通りのコオプレーション方式で進められることが第 188 回総会(2023 年 7 月 16 日)で確認され、189 回総会(10 月 2~4 日)で会員・連携会員が公表された。

ただし、法改正については、有識者懇談会が設置され、8 月から 12 月まで 10 回と頻繁に検討が継続され、同懇談会による中間まとめに加えて、2023 年 12 月 22 日に内閣府より「学術会議の法人化に向けて」という施策方針が提示された。

2024 年には 6 月から 12 月までに 5 回検討が継続され、12 月 20 日、「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会最終報告書、世界最高のナショナルアカデミーを目指して」が提出された。

<https://www.cao.go.jp/scjarikata/kondankai/hokoku.pdf>

本報告書にどのように対応するか 12 月 22 日に総会が開催された。総会では、「国益とは国民の利益であり、時の政府の都合ではないこと、仲間うちで進めているわけではないこと」など有識者懇談会が前提としている根幹の認識に問題があるため全面的に反対せざるを得ないという立場から、法人化の今回の設計案には多少の歩み寄りが認められることを評価する立場まで、甲論乙駁、四分五裂であったものの、「会長談話」として意見が提示される点については合意が得られた。

筆者私見として、表現上の譲歩が見られるとしても本案について懸念される重要な点は以下の 3 つである。

1) 学術会議から表出される見解、提言などの諸意見に対して、正式な対応の実質的な仕組みが新たに作られているわけではなく、むしろ権限が弱められる可能性もある。

2) 中期目標・中期計画という言葉を使わないとしても、計画とそれに対する評価に基づき予算化されるので、行政的に支配される。

3) 会員選考に対して政治的な介入が法的に許容される。

今後どのような体制になろうとも、例えば、下記のアクションプランの実施などを通じて、有意義な活動の社会的可視化が重要である。

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/sokai/siryu192-8.pdf>

2. 第一部 (人文・社会科学) における動き

第一部には、分野別委員会として、言語・文学委員会、哲学委員会、心理学・教育学委員会、社会学委員会、史学委員会、地域研究委員会、法学委員会、政治学委員会、経済学委員会、経営学委員会が置かれ、それぞれの分野別委員会のもとに分科会が設置される構造は従来通りである。

しかし、第 26 期 (2023 年 10 月から 3 年間) では分科会の設置について見直しが求められ、地域研究委員会でも従来の 9 つから以下のように 6 つに削減した。

3. 地域研究委員会における動き

日本学術会議においては、地域研究は世界の諸地域とそこで生活する人々の生活や文化、社会の動態、自然と社会、地域と世界の間を探ろうとする分野横断的な研究領域と定義され、主として地域研究、文化人類学・民俗学、地理学の分野から構成されている。

第 26 期の地域研究委員会委員は、小長谷有紀 (委員長)、矢野桂司 (副委員長)、宇山智彦 (幹事)、三尾裕子 (幹事)、高橋裕子、中澤高志、竹沢泰子、吉澤誠一郎 (史学委員会から) の 8 名である。

地域研究委員会の下での分科会は、地理学関係が 3 つ、文化人類学関係が 2 つ、地域研究関係が 1 つの 6 つを設置した。各委員は下記ホームページで確認される。

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/chiki/index.html>

JCASA を構成する諸学会にとって最も密接な関係があるのは、これまで地域研究基盤強化分科会であった。第 26 期には、「地域研究社会連携分科会」と名称を変更し、諸学協会との共通の課題として、国際的に活躍できる人材育成を目的として活動することとし、宇山智彦会員を委員長として 29 名でスタートした。1 月 29 日には各委員へのアンケートに基づき、社会的発信の課題を確認した。9 月 29 日には、24 期委員長の宮崎恒二委員から同期提言の紹介、山本博之委員から JCAS の運営課題、酒井啓子委員からの中東研究をめぐる政策寄与について報告があった。次回は、対中国の行政担当者を講師に迎える予定である。

<https://www.scj.go.jp/ja/member/iinkai/bunya/chiki/26/pdf/chikikenkyu-yoshi2602.pdf>

4. 学協会との連携

日本学術会議では学協会との連携が重視されている。地域研究の場合は JCAS や JCASA が組織されており、学協会連携の好例の一つである。地域研究の必要性や可能性に関して情報や意見の交換を強化するためには、分科会の開催を JCAS や JCASA に事前に告知し、希望者の傍聴を可能にする必要があるかもしれない。

おわりに

依然として、ロシアのウクライナ侵攻や、イスラエルの軍事活動などが止まらない現在、地域研究の平和への貢献が求められており、諸機関や学協会との連携をぜひ強化したいと思います。

3. 地域研究コンソーシアム(JCAS)の 2024 年度の活動について

地域研究コンソーシアム
運営委員長 柳澤雅之

地域研究コンソーシアムは、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織などからなる緩やかな組織連携です。2004 年に設立され、2024 年度に 20 周年を迎えました。2025 年 2 月時点での加盟組織数は 107 です。

地域研究コンソーシアムの 2024 年度の主な活動は、JCAS 賞、年次集会、オンライン・ジャーナル『地域研究』の 3 つから構成されていました。

1. JCAS 賞

2024 年度 JCAS 賞では、年度初めに、研究作品賞、登竜賞、研究企画賞、社会連携賞の 4 部門で候補作品を公募しました。専門家による 3 段階の審査を経て、以下の 3 部門、5 作品に授賞が決定しました。

◆研究作品賞

工藤晶人『両岸の旅人：イスマイル・ユルバンと地中海の近代』（東京大学出版会、2022 年 6 月）

◆登竜賞

金悠進『ポピュラー音楽と現代政治—インドネシア 自立と依存の文化実践』（京都大学学術出版会 地域研究叢書 46、2023 年 3 月）

◆研究企画賞

須永恵美子・熊倉和歌子「イスラーム・デジタル人文学の開発」

◆社会連携賞

NPO 法人日本台湾教育支援研究者ネットワーク（SNET 台湾）「台湾研究の学術的研究成果に基づく学習支援活動」

マナラボ 環境と平和の学びデザイン「地球たんけんたい」

2025 年度の JCAS 賞の推薦受付期間は 2025 年 3 月 28 日（金）～4 月 7 日（月）です。JCAS 賞は、JCAS の特徴を活かし、地域別あるいは学問分野別に組織される学会では評価

されにくいような研究活動も対象としています。みなさまの積極的なご応募をお待ちしております。詳しい情報は以下の URL をご覧ください。

<http://www.jcas.jp/about/awards.html>

2. 年次集会

JCAS 年次集会は、毎年、11 月頃に開催される JCAS の全体集会です。JCAS の活動を報告する年次集会、JCAS 賞の授賞式（受賞講演を含む）から構成されています。また、会場校による一般公開シンポジウムも開催されます。2024 年度は京都大学東南アジア地域研究研究所にて開催されました。一般公開シンポジウムのテーマは、「地域研究の学術的貢献を活かす制度を考える」でした。

2025 年度の年次集会および一般公開シンポジウムの詳しい日程や内容は、決まり次第、JCAS ホームページで公開いたします。

3. オンライン・ジャーナル『地域研究』

JCAS は、オンライン・ジャーナル『地域研究』を刊行しています。地域別あるいは学問分野別に組織される学会の学会誌には投稿することがためられるような、地域横断型の研究や分野横断型の学際的研究も積極的に受け入れております。ぜひご応募ください。

http://www.jcas.jp/about/jcas_review.html

4. 地域研究学会連絡協議会 2023 年度 年次総会の報告

日時：2024 年 12 月 14 日 (土) 15:00~16:00

場所：Zoom ミーティング

出席：アジア政経学会 (清水一史)、東南アジア学会 (山本博之)、日本中東学会 (堀抜功二)、日本南アジア学会 (子島進)、アメリカ学会 (渡邊真理子)、日本カナダ学会 (飯笹佐代子)、日本ラテンアメリカ学会 (坂口安紀)、ラテン・アメリカ政経学会 (幡谷則子)、ロシア・東欧学会 (小森宏美)、日本ナイル・エチオピア学会 (曾我亨)、日本アフリカ学会 (児玉由佳)、日本オセアニア学会 (佐本英規)、日本現代中国学会 (中村元哉)、オーストラリア学会 (堤純)、日本マレーシア学会 (篠崎香織)、日本台湾学会 (菅野敦志)、北ヨーロッパ学会 (石黒暢)、北東アジア学会 (宮島美花)

オブザーバー出席：日本学術会議地域研究委員会 (小長谷有紀)、地域研究コンソーシアム (柳澤雅之)

欠席 (委任状提出)：現代韓国朝鮮学会、日本 EU 学会

審議事項：

1. 事業報告 (2024 年度)

事務局長より事業報告案 (規約第 10 条(4)に基づく) が提出され、承認された。内容は次の通りである。

(1) ニュースレター第 18 号の発行 (2024 年 3 月)

(2) 2024 年度総会の開催 (2024 年 12 月 14 日 於 Zoom)

2. 会計報告 (2024 年度)

事務局長より会計報告案 (規約第 10 条(4)に基づく) が提出され (通帳画像を参考資料とした)、承認された。

3. その他

事務局担当学会予定は、

2024 年度・2025 年度 北東アジア学会

2026 年度・2027 年度 日本ナイル・エチオピア学会

2028 年度・2029 年度 日本南アジア学会

となった。

報告事項：

1. 日本学術会議の小長谷有紀・地域研究委員会委員長より、最近の状況について口頭報告があり、特に法人化をめぐる議論などについて、詳細をニュースレター（本号）で紹介していただくこととなった。

2. 地域研究コンソーシアムの柳澤雅之・運営委員長より、主要な活動である、①年次集会、②オンライン・ジャーナル『地域研究』、③地域研究コンソーシアム賞（JCAS 賞）等について報告があった。

3. その他

東南アジア学会より提起のあった、(1)国立国会図書館が学協会に対して研究大会・研究会の発表スライド等の発表資料の納本・納入に協力を呼び掛けていることへの対応について、および、(2)学会誌について、各学会の経験等を情報交換する時間をもった。

(議事録作成：宮島美花・JCASA 事務局長)

5. 各学会の活動状況報告

《1》アジア政経学会

理事長 清水一史 (九州大学)

アジア政経学会は 2024 年、例年どおり、春季と秋季の研究大会、および年 3 回の定例研究会を開催し、季刊の学会誌『アジア研究』と年 2 回のニュースレターを発行した。

(1) 研究大会

春季大会は、6 月 15 日 (土) ~ 16 日 (日) に神奈川大学みなとみらいキャンパスで開催された。5 つの自由論題セッションで計 14 件の報告、4 つの自由応募分科会で 12 件の報告が行われた。共通論題は、「アジア海洋秩序の現段階：グレーゾーン紛争と経済」と題して、アジア海洋秩序の現状とその安定化に向けた課題について、政治・安全保障および経済の観点からの検討が行われた。

さらに、国際シンポジウム・檜山セミナー「抑圧と抵抗の時代：アートとアクティヴィズムはアジアを変えるか？」では、検閲、展示妨害、ハラスメント、不平等、そしてネットにおける暴言の炎上といった 8 悪意や不作為に対する抵抗、抑圧や支配の構造に抗い、歴史の記憶を再構築し、現在進行形の社会問題へのアプローチを再検討しようとする表現活動を、特に「アート」と「アクティビズム」の観点から学術的かつ実践的に論じた。

1 日目には、会員総会、理事会、評議員会と、アジア政経学会優秀論文賞授賞式も行われた。

秋季大会は、10 月 5 日 (土) に香川大学幸町南キャンパスで開催された。6 つ自由論題セッションで計 16 件の報告が行われた。共通論題「華僑・華人を出入域管理から捉え直す——香港・シンガポール・台湾を事例に」では、華僑・華人というカテゴリーについて、既存のナショナリティ・エスニシティ・アイデンティティとは異なる、国際労働力移動における監視・処罰・排除という視座と枠組から捉え直し、新たな議論を展開することが試みられた。

さらに初めての企画として、特別公開ラウンドテーブル「大平正芳の中国・東アジア外交」(大平正芳記念財団共催) が開催された。本ラウンドテーブルでは、川島真・井上正也編著『大平正芳の中国・東アジア外交』(PHP エディターズグループ、2024 年) の出版を受けて、香川県出身で開催校とも縁のある大平正芳のアジア外交を再考して議論を深めた。

研究大会のプログラムは学会の公式ホームページ (<http://www.jaas.or.jp>) に掲載されており、各セッションの議論の概要は同じくホームページ掲載の「ニュースレター」にまとめられている。

(2) 定例研究会

定例研究会は、主に若手会員を対象に、研究大会での報告の前段階として研究のレベルアップを図る場として設定されている。2024 年は、3 月 23 日 (土)、12 月 21 日 (土) の 2 回開催され、計 6 件の報告と討論が行われた。いずれもオンラインでの開催となった。定例研究会のプログラムは、学会ホームページに掲載されている。

(3) 学会誌・ニュースレター

学会誌『アジア研究』は、第 70 巻第 1 号から第 4 号まで 4 冊を刊行した。研究大会で開催された共通論題をもとに、第 1 号に「特集：日本におけるアジア研究の遺産と展望」、第 4 号に「特集：グローバリゼーションとその反転：アジアの半導体関連産業の事例を中心に」が掲載された。また学会創立 70 周年記念企画として、第 1-2 号に「特集：アジア政経学会設立 70 周年記念 歴代理事長インタビュー」の「第 6 回-10 回」が掲載された。このほか、論説 4 本、研究ノート 1 本、書評論文 1 本、書評 10 本が掲載された。

『アジア研究』は、科学技術振興機構によるオンライン公開システム J-Stage (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/asianstudies/-char/ja/>) を通じて 1954 年の創刊号から最新号まで自由にアクセスすることができる。

2022 年 5 月から、『アジア研究』は J-Stage の機能である「早期公開制度」を導入している。「早期公開制度」とは、審査・査読過程を経て採択となった論説・研究ノートを紙媒体での掲載号刊行を待つことなくオンライン上で先に公開する仕組みである。この制度の導入により、会員の研究成果をより早く発信できるようになった。2024 年 6 月からは、それを書評や特集論文などすべてのカテゴリーに広げた。

「早期公開制度」の全面導入に伴い、2025 年 (第 71 巻) から当面、『アジア研究』の印刷回数を年 2 回とすることとした。1-2 号合併号・3-4 号合併号を、それぞれ 6 月末・12 月末に印刷刊行する。

2024 年には「アジア調査旅費助成制度」と『アジア研究』の特集号公募制度の導入を決定した。「アジア調査旅費助成制度」の第 1 回募集の詳細や応募フォーマットは 2025 年 4 月初めまでに公開する。

ニュースレターは、第 61 号 (3 月) と第 62 号 (9 月) を発行した。2023 年秋季大会と 2024 年春季大会の参加記、第 21 回アジア政経学会優秀論文賞の選考委員長による講評と受賞者の言葉などが掲載されている。

(4) 顕彰事業

2024 年 6 月の春季大会にて、第 21 回アジア政経学会優秀論文賞の表彰式が行われた。この賞は本学会の学会誌に掲載された若手研究者の論文を中心に、同賞選考委員会が選考を行い、毎年授与されるものである。今回の受賞作は、菊地秀樹会員による「中国国民党に

よる戦時動員と地域社会江南地域における忠義救国軍を中心として」(『アジア研究』第 69 巻第 4 号)であった。

《2》アメリカ学会

会務担当理事 渡邊真理子 (専修大学)

本学会は、①年次大会の開催、②学会誌の発行、③国際交流の 3 つの柱からなる活動を行っている。第 58 回年次大会は、6 月 1・2 日に、早稲田大学早稲田キャンパスで開催された。前年までは部分的にオンラインも併用していたが、今回は対面方式での実施となった。

学会 1 日目午前は、自由論題報告 9 本を 3 つのセッションで実施した。午後は、韓国アメリカ学会 (ASAK) Jee Hyun An 会長 (Seoul National University) による会長講演 “Toni Morrison's Home and the Cold War: Reconfiguring American Studies” の後、「統合と分断のアメリカ大陸会議開催 250 年」と題したシンポジウムを開催した。

学会 2 日目は、午前・午後で 4 つの部会と 2 つのワークショップを開催した。日本語で行われた部会のテーマは「西部フロンティアをめぐるアメリカ大衆文化の想像力・再考」「越境するマイノリティ研究」「アメリカの国際関係史・外交史と民間団体」、英語で行われたものは “Transcultural Dialogues in the Age of War & Pandemic” であった。ワークショップについては、“Climate Change, ‘Natural’ Disaster, and Global Unrest” にアメリカ史研究者評議会 (OAH) から Sam Lebovic (George Mason University) と Carl Bon Tempo (SUNY Albany) が登壇し、“Human Rights, Secrecy, and Cultural Diplomacy in Twentieth-Century America” に米国アメリカ学会 (ASA) から Julie Sze (University of California, Davis) と Iyko Day (Mount Holyoke College) が登壇した。

分科会については、年次大会前日にオンラインで開催される運営方式が定例化しており、10 の分科会を実施した。

刊行事業では、日本語の学会誌『アメリカ研究』は、「アメリカと権威主義」をテーマにした特集を組み、特集論文以外に、一般研究論文、長文書評、および「アフターマティブ・アクションとアメリカの「分断」」をテーマにした座談会を収録した第 58 号を刊行した。英文ジャーナルは、“Voices” をテーマにした特集論文を収録した第 35 号を刊行した。また、学会ニュースレターである『アメリカ学会会報』は 214・216 号を刊行した。

本学会では学会賞として、若手研究者が最初に発表した論文を対象にした斎藤眞賞 (隔年)、若手研究者が最初に発表した書籍に与える清水博賞、また学会員の第二作以降の単著 (年齢制限なし)、もしくは最初の単著 (出版時 50 歳以上) を対象にした中原伸之賞があり、それぞれの受賞作を決定した。

国際交流については、韓国アメリカ学会 (ASAK)、アメリカ史研究者評議会 (OAH)、および米国アメリカ学会 (ASA) からの招聘研究者の来日だけでなく、ASA の年次大会に会員を派遣した他、大学院生はじめ若手研究者の海外関連学会への参加のための渡航助成を実施した。

《3》 オーストラリア学会

総務担当副代表理事 堤 純 (筑波大学)

本学会の主な活動は、(1)学会誌『オーストラリア研究』の刊行 (年 1 回)、(2)全国研究大会の開催 (年 1 回)、(3)関東例会・関西例会の開催 (それぞれ年 1~2 回) である。

(1) 2024 年 3 月には『オーストラリア研究』第 37 号が刊行された

(<https://www.australianstudies.jp/publish/index.html>)。掲載されている論稿はすべて、現時点では刊行 1 年後に J-Stage および EBSCO 社のデータベースで全文公開の予定である。なお、昨今の科研費の情報公開ルールの変更に伴い、紙媒体の冊子の発行から 1 年後に J-Stage 上でオンライン公開してきた現状を変更し、2025 年 3 月刊行の第 38 号から、すみやかに即時公開する方針が決定された。

(2)オーストラリア学会第 34 回全国研究大会は、6 月 15~16 日に松山大学にて対面形式で開催された。大会 1 日目はロドニー・スミス氏 (シドニー大学/東大 CAPS 客員教授) による特別講演 'The 2023 Voice Referendum and Current Challenges to Australian Democracy' (2023 年度〈先住民の声〉国民投票とオーストラリアの民主主義が直面している諸問題) が開催され、ファースト・ネーションズ・ピープル (First Nations People) の問題とオーストラリアの民主主義について講演された。特別講演の後、豪日交流基金 (AJF) 助成シンポジウム I 'Haiku and Australia—borderless, but placeless?' (俳句とオーストラリア—境界を越える、でも場所は?) が開催された。2 日目には一般個別研究報告が行われた後、AJF 助成シンポジウム II 'Borders and Identities: Impacts of the Covid pandemic' (コロナ禍で表出したボーダーとアイデンティティ) が開催された。

(3)第 34 回関西例会が 5 月 25 日にキャンパスプラザ京都にて開催され、ロドニー・スミス氏 (シドニー大学/東大 CAPS 客員教授) が 'The 2023 Voice Referendum and the Future of Indigenous-Settler Relations in Australia' (2023 年の議会への声および国民投票、オーストラリアにおける先住民-入植者との未来志向的な関係) と題する講演を行った。また、第 35 回関西例会が追手門学院大学茨木総持寺キャンパスで開催され、菊川翔太氏 (京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科大学院生) が「西オーストラリア州パ

ースのブータン人社会—デジタル空間の活用に着目して—」と題する発表を、また、トランラム ティエン ニー氏 (龍谷大学大学院国際学研究科大学院生) が「日豪の外国人留学生受け入れ政策の変遷とベトナム人留学生の移動パターンへの影響」と題する発表を行った。一方、第 17 回関東例会は 3 月 16 日に東京外国語大学海外事情研究所において、Paul Watson 氏 (Emmanuel Catholic College 校長) および押田貴久氏 (兵庫教育大学大学院教育研究科・准教授) により、「転換期の教育学の課題—オーストラリアの中等教育の最前線より—」と題する講演会が開催された。各例会では質疑応答・討論が活発に行われた。

このように、2024 年も AJF や東大 CAPS との連携のもと、年次大会、例会等を活発に開催することができた。これらのイベントには学会員も積極的に参加し、有意義な交流が行われた。それぞれの大会や例会の様子や動画はニュースレター『オーストラリア学会報』および学会ウェブサイト (<https://www.australianstudies.jp/index.html>)、13JCASA ニュースレター 第 19 号 (2025 年 3 月)、学会公式フェイスブック (<https://www.facebook.com/australianstudiesassociation.jp/>) 等を通じて学会内外に積極的に発信された。

《4》北ヨーロッパ学会

会長 石黒 暢 (大阪大学)

本学会は、北欧諸国に加え、バルト諸国やオランダ、ポーランドなどヨーロッパ北部を含めた地域を研究対象とする研究者による学際的な分野を包含した学術団体として、2002 年に設立された。会員数は 2024 年度末時点で 177 名である。年一回の研究大会と学会誌『北ヨーロッパ研究』の発行等を主な活動としている。総会は、研究大会と同時に年一回実施し、事業計画や予算の承認等を行っている。

① 研究大会

第 23 回研究大会を 2024 年 11 月 9 日に都留文科大学 (山梨県) にて対面・オンラインハイブリッド形式で開催した。「北欧の外交政策・安全保障」を共通論題として大会の中心に据え、そこでは「北極域研究の過去から現在への歩み—北ヨーロッパ研究との対話に向けて」「インフラ開発の観点から見た北欧研究と北極域圏研究の対話」「コンタクトゾーンとしてのグリーンランド」という、本学会としても珍しい北極圏地域に関する報告がなされた。

その他に、3つの分科会と1つの自由論題セッションが設けられ、自治体経営、福祉・ジェンダー、移民・民主主義・若者支援、北欧の思想と、幅広い研究分野からの報告がなされた。

② 学会誌『北ヨーロッパ研究』の発行

『北ヨーロッパ研究』第 20 巻を 2025 年 3 月中に発行予定である。学会誌は、会員、国立国会図書館等及び会員所属大学附属図書館に配布している。

③ その他

年 1 回ニュースレターの発行、部会等の開催等を実施している。2024 年のニュースレター「北ヨーロッパ学会 JANES Newsletter 第 18 号」は、2024 年 5 月に発行された。

《5》現代韓国朝鮮学会

事務局長・渉外担当理事 崔慶原 (常葉大学)

現代韓国朝鮮学会は現代韓国朝鮮の政治・経済・社会・国際関係等に関する社会科学的及び歴史的研究等を専門領域として 2000 年に創立された学会である。2025 年 1 月末現在、会員数は 270 名であり、研究者だけでなく報道関係者など朝鮮半島関連の実務者も多数参加している。2024 年 1 月から 2024 年 12 月までの主な活動は以下の通りである。

(1) 定例研究会の開催

日時：2024 年 6 月 1 日 (土) 13:30~17:00

場所：龍谷大学大宮キャンパス (京都市) 東翼 302 講義室

●13:30~15:00 研究報告

〈司会進行〉宮本悟 (聖学院大学)

〈報告①〉高城建人 (神戸女子大学) 「李承晩政権の選挙独裁論に対する批判的考察—1956 年大統領・副大統領選挙結果分析を中心に—」

〈討論〉金栄鎬 (広島市立大学)

〈報告②〉成瀬友裕 (慶應義塾大学) 「1970 年代の朴正熙政権による民団政策の変遷過程：在日民族団体をめぐる南北対立の視点を中心に」

〈討論〉出水薫 (九州大学)

〈報告③〉関智焄 (立命館大学) 「韓国政府の『反日政策』の連続性と日韓関係に関する分析—『構成主義』からみる李承晩政権から文在寅政権までの対日政策」

〈討論〉木村幹 (神戸大学)

●15:15~17:00 ディスカッション「韓国第 22 代国会議員選挙の結果を受けて」

〈報告〉木村幹 (神戸大)

〈討論〉西野純也 (慶應義塾大学)

〈司会進行〉澤田克己 (毎日新聞)

(2) 研究大会の開催

日時: 2024 年 10 月 26 日 (土) 12:30~20:30

場所: 桜美林大学 新宿キャンパス (東京都新宿区百人町 3 丁目 23-1 番)

●12:30~13:20 総会 (J303 教室)

●13:30~14:45 自由論題

韓国社会・経済 (会場 A J210 教室)

〈報告〉

伊藤茂 (東洋大学) 「韓国におけるフラッグキャリア発展過程に関する研究—韓進商事による大韓航空継承を中心に—」

高橋優子 (大阪公立大学) 「韓国教会女性連合会による在韓被爆者救援活動」

〈討論〉安倍誠 (アジア経済研究所)、山口祐香 (神戸大学)

韓国社会 (会場 B J209 教室)

〈報告〉

野崎文香 (名古屋大学) 「韓国における差別の『葛藤』化という問題—政治的怠惰としての『ジェンダー葛藤』—」

玉井秀明 (博士課程進学準備中) 「日韓における社会秩序認識の差異」

〈討論〉伊地知紀子 (大阪公立大学)、郭旻錫 (京都大学)

北朝鮮政治・社会 (会場 C J208 教室)

〈報告〉

矢瀧浩紀 (東京大学) 「米朝枠組み合意で出来た KEDO 事業の考察」

畑山康幸 (東アジア現代文化研究センター) 「北朝鮮における『革命映画』の登場とその時代—『唯一思想体系』確立から『全社会の金日成主義化』綱領宣布へ—」

〈討論〉阪田恭代 (神田外語大学)、横溝未歩 (ラヂオプレス)

●15:00~15:45 昨年度の学会賞受賞者による講演—J303 教室 (変更の可能性有)

〈報告〉

谷京 (大和総研) 「戦後日本の対朝鮮半島政策における『経済の論理』」

〈司会〉小倉紀蔵 (京都大学)

●16:00～18:00 ラウンドテーブル「正常化 60 年を前に一日韓外交の回顧と展望」(J303 教室)

〈講演〉小倉和夫 (元駐韓大使) 「日韓関係の過去・現在・未来」

〈討論〉黒田勝弘 (産経新聞)、金恩貞 (ひょうご震災記念 21 世紀研究機構)

〈司会〉木宮正史 (東京大学)

●18:30～20:30 懇親会

(3) 現代韓国朝鮮学会賞(「小此木賞」)

山口祐香 (神戸大学) 『「発見」された朝鮮通信使 在日朝鮮人歴史家・辛基秀の歴史 実践と戦後日本』(法律文化社、2024 年 3 月 25 日刊) と、郭旻錫 (京都大学) 『自己否定する主体 一九三〇年代「日本」と「朝鮮」の思想的媒介』(京都大学学術出版会、2024 年 3 月 5 日刊) が受賞された。

(4) 学会誌『現代韓国朝鮮研究』第 24 号の発行

年 1 回、学会誌『現代韓国朝鮮研究』を発行している。2024 年度発行の第 24 号では「日韓関係を考える」をテーマとした特集を企画し、特集以外に論文、書評が多数掲載された。

《6》 東南アジア学会

学術渉外理事 山本博之 (京都大学)

東南アジア学会は、研究大会・会員総会の開催、地区例会の開催、学会誌『東南アジア 歴史と文化』の刊行、東南アジア史学会賞による顕彰、学会会報および学会ウェブサイトによる情報発信、会員メーリングリストによる会員間の情報共有と交流促進などの活動を行っている。会員数は 2024 年 12 月の時点で 585 名で、そのうち学生会員は 72 名である。

第 106 回研究大会は 2024 年 12 月 7、8 日に、大阪大学を会場校として対面を重視したハイブリッド形式で行われた。1 日目は 12 件の自由研究発表、1 件のパネル発表、「OpenSEA ライトニングトーク」が行われ、2 日目には自由研究発表 4 件、パネル発表 2 件、シンポジウム「日本のなかの東南アジア：移民第二世代に注目して」が行われた。

「OpenSEA」は 2023 年度から導入された企画で、大会期間中にポスター発表を行うとともに、その発表者のうち希望者が 1 人当たり 5 分の持ち時間で口頭発表を行うライトニングトークの時間を設け、両者の組み合わせで議論を深める。ポスター発表・ライトニングトークの発表者は会員・非会員を問わず、ポスター発表は 32 名、ライトニングトークは 9 名が発表した。

地区例会は、対面開催、オンライン開催、ハイブリッド開催の方式で、通年で 12 回開催した。また、2024 年 3 月 21 日にオンライン方式により修論・博論発表会を行った。非会員も含め、修論報告者 11 名、博論報告者 3 名による 14 件の発表が行われた。

学会誌『東南アジア 歴史と文化』は、2024 年 7 月に第 53 号が刊行された。論文 1 篇、研究ノート 1 篇、10 篇の書評・新刊書紹介が収録された。

東南アジア学会は、東南アジア研究に従事する若手研究者によって最近 3 年以内に日本語または英語で発表された国際学界に貢献しうる優秀な研究業績を対象に、東南アジア史学会賞による顕彰を行っている。2024 年度の第 22 回東南アジア史学会賞は授賞なしとなった。

《7》日本アフリカ学会

理事 (渉外担当)

児玉由佳 (アジア経済研究所)

椎野若菜 (東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所)

日本アフリカ学会は、「アフリカ大陸及びその周辺地域の自然・人文・社会についての研究、及び調査の推進をはかり、日本におけるアフリカ研究の発展に努める」ことを目的として、1964 年に設立された。学会設立の目的に示される通り、人文・社会科学、自然科学の研究者が参加し、実務家の会員も少なくない。近年、会員総数は 800 名を超えている。

2024 年度の日本アフリカ学会の主要な活動は、次のとおりである。

(1) 2024 年度 (第 61 回) 学術大会の開催

第 61 回学術大会は、2024 年 5 月 18 日 (土)、19 日 (日) の日程で大阪大学箕面キャンパス (大阪府箕面市) にて開催された。大阪大学大学院人文学研究科外国学専攻・外国語学部所属会員有志が実行委員会を担当した。2 日間の学術大会では 4 件のフォーラムと、口頭発表・ポスター発表、公開シンポジウムの発表をあわせて合計 113 件の発表がなされた。

フォーラムとは、会員によってオーガナイズされた複数の口頭発表とコメントを組み合わせたものである。そのタイトルは「カラハリ狩猟採集民の言語への正書法導入：母語話者との共同による実践」、「研究と実践の融合によるアフリカ地域研究の新機軸の開拓—20 年の NPO 活動における試行錯誤を通じて」、「サハラ以南アフリカの女性と少女のサニテーション：カメルーン、マラウイ、ザンビアの月経保健衛生 (Menstrual Health and Hygiene)」、「映像フォーラム：シングルショットという探究」

公開シンポジウムは「世界観を拓げるアフリカ史 ～ アプローチを変えると見えない (歴史) 世界が見えてくる ～ 」と題して、5 人の発表者 (溝辺泰雄、石川博樹、米田信子、網中昭世、杉山祐子) が登壇した。

(2) 『アフリカ研究』の刊行

2024 年度には、『アフリカ研究』第 105 号、第 106 号が刊行された。

(3) 第 36 回 (2024 年度) 日本アフリカ学会研究奨励賞の授与

日本アフリカ学会研究奨励賞は、日本アフリカ学会設立 25 周年を記念して、本学会所属の若手研究者のアフリカ地域に関する研究を奨励する目的で創設されたものである。第 36 回 (2024 年度) の日本アフリカ学会研究奨励賞は、上村知春 (2023) 『恵みありて、インジェラに集うーエチオピア正教徒の食をめぐる生活誌』春風社、村津蘭 (2023) 『ギニア湾の悪魔ーキリスト教系新宗教をめぐる情動と憑依の民族誌』世界思想社に対して授与された。

(4) そのほか

2023 年度より引き続き、能登半島地震被災者の会員に対して、能登半島地震被災者に対する年会費免除、および大会参加費免除の措置をとっている。

《8》日本 EU 学会

学術会議担当理事 遠藤 乾

日本 EU (EC) 学会は、1980 年に創設され、今年で 44 年目となる。会員数は 429 名 (2023 年 11 月 25 日現在)。

1980 年から 1996 年度までは日本 EC 学会 (英文名称: The Japan Association of EC Studies、略称 ECSA-Japan) と称した。その後欧州本部が 1991 年のマーストリヒト条約の合意 (1993 年発効) によって EC から EU に名称変更したのに伴、1997 年度より日本 EU 学会 (英文名称: The European Union Studies Association-Japan、略称 EUSA-Japan) と称することとなった。(詳細は日本 EU 学会のホームページを参照。)

http://www.eusa-japan.org/?page_id=20

2023 年 4 月より、理事長が高屋定美教授 (関西大学) となった。日本 EU 学会は経済・法・政治社会の 3 部からなり、理事長や役員もそれに従い 2 年毎に専門を移動して選出される。事務局は、2024 年 4 月以降、本田雅子先生 (大阪産業大学) である。理事会の職務分担 http://www.eusa-japan.org/?page_id=278、役員構成 http://www.eusa-japan.org/?page_id についてはホームページの各 URL を参照されたい。現在法律 10、経済 10、政治社会 10 の 30 人の役員のうち女性は 7 人。

他の学会と若干異なる特徴として、日本 EU 学会は、世界 EU 学会の組織の一環として、直接にブリュッセルの世界 EU 学会 (EUSA) に連なり、EUSA Japan として、国際的な研究ネットワークは比較的充実している。

また JCASA、地域研究コンソーシアム、日本学術会議の学術承認団体としても、積極的に活動している。若手研究者の関東と関西組織も設立され、若手が年 2 回、積極的に報告・研究活動を行っており、大会では若手ポスターセッションも存在する。

国内年次大会は 2024 年 11 月 16-17 日、亜細亜大学において第 45 回研究大会として開催された。共通論題は「EU 規制戦略の探究」と題され、活発な議論が展開された。
https://www.eusa-japan.org/wp-content/uploads/2023/11/EUSAJP_Programme2023JP-3.pdf

これらの成果やほかの公募の成果を公刊する形で、毎年『EU 学会年報』が有斐閣から発行されている。今年度の特集テーマは、「ウクライナ問題と EU」であった。

<https://www.yuhikaku.co.jp/books/detail/9784641499997>

以上のほか、日本 EU 学会は、EUSA Asia Pacific の構成組織として、毎年アジア太平洋のいずれかの国で国際会議が開かれ、日本 EU 学会からも多くの研究者が参加している。今年度は、インドネシアで開催された。(了)

《9》日本オセアニア学会

理事 佐本英規 (筑波大学)

1. 第 41 回研究大会・総会を、2024 年 3 月 24 日 (日) にハイブリッド形式 (対面・オンライン併用) で開催した。国立民族学博物館を会場とし、同館の小野林太郎氏が大会事務局を担当した。大会では下記の口頭発表があり、活発な質疑が交わされた。

島崎達也 (NPO 法人喜界島サンゴ礁科学研究所) 「北硫黄島石野遺跡の発掘調査報告書における土器評価の問題」

山口徹 (慶應義塾大学)・山野博哉 (国立環境研究所) 「リモート環礁プカプカの先史人間居住と熱帯サイクロン—ジオ考古学の試み」

後藤明 (南山大学人類学研究所)・長岡拓也 (パシフィカ・ルネサンス) 「空挺 LiDAR によるナンマトルおよびポーンペイ島の調査報告」

石村智 (東京文化財研究所) 「チャタム諸島におけるポリネシア人の適応の特質」

塚原高広 (名寄市立大学／東京女子医科大学)・吉井亜希子 (東京女子医科大学) 「パプアニューギニア東セピック州沿岸村落部における母子の貧血」

岡村徹 (公立小松大学) 「トク・ピシンの従属節を導く sapos をめぐって」

高橋麻奈 (神田外語大学) 「ニウエにおける人々の『司法へのアクセス』における現状と課題——小島嶼開発途上国における基本的人権を保障するためのシステムとは」

土井冬樹 (国立民族学博物館) 「オリと博物館—脱植民地化を目指すパートナーシップ」

奥田梨絵 (神戸大学) 「ミクロネシア連邦、ポンペイ島の現代首長国社会における位階称号保持者の特性分析」
山本真鳥 (法政大学) 「トロブリアン諸島の謎」

2. 2023年度例会として、関東地区研究例会を1回、関西地区研究例会を1回開催した。関東地区研究例会は、2024年2月23日(金)に明治学院大学白金校舎を会場としてハイブリッド形式で開催した。下記の口頭発表があり、活発な質疑が交わされた。

臺浩亮 (東京都市大学) 「日本人によるニューギニア民族資料の収集——龍江義信の事例を中心として」
コメンテーター：馬場淳 (和光大学)
橋爪太作 (明治大学) 「切り開かれた土地の上で——ソロモン諸島マライタ島北部における(ポスト)森林伐採から考えるローカル・グローバルの接合」
コメンテーター：石森大知 (法政大学)

関西地区研究例会は、2024年2月3日(土)に国立民族学博物館を会場としてハイブリッド形式で開催した。下記の映像作品上映および口頭発表があり、活発な質疑が交わされた。

【映像作品上映】「SAGAE ver. FN」(門馬一平)

門馬一平 (国立民族学博物館) 「贈与の意味を奪い合う——パプアニューギニア・サイサイ地域の葬送儀礼」
コメンテーター：小田亮 (元・首都大学東京)
コメンテーター：比嘉夏子 (岡山大学/合同会社メッシュワーク)

3. 学会誌 “People and Culture in Oceania” の vol.39 を 2024年2月に刊行した (Article 2本、Communications 2本)。また、学会ニュースレター『日本オセアニア学会 NEWSLETTER』No. 138、139、140 を刊行した。

《10》日本カナダ学会

会長 矢頭典枝 (関西学院大学)

日本カナダ学会の主たる活動は、(1)年次研究大会、(2)研究年報、(3)学際研究ユニット活動、(4)地区研究会、(5)ニュースレター、(6)学術賞、(7)社会貢献活動、(8)国際活動、等からなるが、2024年度(学会年度は4月1日～3月31日)の概要は、次のとおりである。詳細については、当学会ウェブサイト (<https://jacs.jp/>) を参照されたい。

1. 年次研究大会

2024 年度の年次研究大会 (第 49 回) は、2024 年 9 月 14 日 (土)・15 日 (日) の両日、現地 (中央大学駿河台キャンパス) およびオンラインによるハイブリッド形式で開催された (大会企画委員長=山田亨会員 (明治大学)、実行委員長=佐藤信行会員 (中央大学))。

プログラムは次のとおり。

【2024 年 9 月 14 日 (土)】

◆セッション I : 自由論題 I (司会 : 宮澤 淳一 (青山学院大学))

(1) 下山 雄大 (東京大学) 「ロイ・キヨオカンのヒロシマ : Wheels における原爆表象をめぐって」

(2) 池 炫周 直美 (北海道大学) 「越境する人々、アイデンティティとナショナリズム : カナダと東アジアにおけるコリアン・ディアスポラのエスノグラフィー」

◆シンポジウム : エネルギーシフトの中の地域社会 (司会 : 山田 亨 (明治大学))

基調講演 神崎 佐智代 (ケベック大学モントリオール校) 「資源開発と地域開発 : カナダと日本」

< 報告 >

(1) Timothy Reiffenstein (マウント・アリソン大学/関西学院大学) 「“You. Bought. A. Pipeline.” What Harold Innis’ staples theory tells us about the Canadian government’ s 2018 purchase of the Trans Mountain pipeline?」

(2) 山田 亨 (明治大学) 「北アメリカ北部におけるエネルギーシフト」

◆セッション II : 移民政策 (司会 : 飯笹 佐代子 (青山学院大学))

(1) 木野 淳子 (東京外国語大学) 「在日カナダ移民事務所開設をめぐって : 第二次世界大戦後の日本人カナダ移住の一様相」

(2) 古地 順一郎 (北海道教育大学) 「地方誘導型移民政策は地域社会に何をもたらしているか : マニトバ州の事例から」

(3) 李 炯直 (北海商科大学) 「カナダ労働市場における格差の現状について」

◆総会

【2024 年 9 月 15 日 (日)】

◆セッション III : 自由論題 II (司会 : 田中 俊弘 (麗澤大学))

(1) 高橋 景子 (日本文化人類学会) 「世界遺産スカン・グアイ : カナダ北西沿岸先住民ハイダ族の世界遺産の現在と将来展望」

(2) 佐藤 信行 (中央大学) 「ニュースメディア、オンラインプラットフォーム、政府 : Online News Act をめぐる関係構造」

(3) 大石 太郎 (関西学院大学) 「地域を展示する世界アカデミアン会議 : 沿海諸州のフランコフォンのイベントが果たす役割」

◆セッション IV：国際交流（司会：古地 順一郎（北海道教育大学））

(1) Steve Lapointe Steve Lapointe（在日カナダ大使館）「ポストコロナ時代のカナダと日本—カナダ留学ならびに学術交流について」

(2) 岡部 敦（清泉女学院大学）「北海道におけるカナダとの国際交流の現状と今後の可能性：人口減少下におけるアルバータ州との姉妹都市交流」

(3) 矢頭 典枝（関西学院大学）「日本とカナダの大学交流：関東と関西の大学の事例」

2. 研究年報

日本カナダ学会の「カナダ研究年報」は、JACS 自身が刊行する年刊学会誌（年 1 回 9 月発行）である。2024 年 9 月には第 44 号が刊行された。編集委員長（田中俊弘・麗澤大学）の下、投稿論文に対しては、厳正な査読審査が行われた。第 45 号は、2025 年 9 月に発行予定である。

3. 学際研究ユニット

当学会が地域研究学会としての特徴を発揮するために用意している制度が、「学際研究ユニット」である。専門分野を異にする会員有志が「カナダ研究」のためのユニットを構成し、学会に申請登録することで、学会から活動資金の一部援助が得られると共に、年次研究大会でセッションを構成することが可能となる。2024 年度は「カナダの教育と公正」研究ユニットが活動した。

4. 地区研究会

当学会では、北海道、関東、中部、関西および九州の 5 地区と若手研究会（事務担当は関東地区）を設け、それぞれに研究会を中心とする活動を展開している。

5. ニューズレター

当学会では、各地区のほか、本部でも年 3 回ニューズレターを発行している（担当理事：福士純会員・東京経済大学）。これは当学会のウェブサイトでも一般にも公開している。

6. 学術賞

カナダ研究の奨励のために、当学会では、厳正な覆面審査により、複数の学術賞を授与している。隔年授賞の学会賞（第 5 回日本カナダ学会賞）については、神崎舞会員の著作『ロベール・ルバージュとケベック—舞台表象に見る国際性と地域性—』（彩流社、2023 年）が受賞した。また、2024 年度の研究奨励賞については、論文「レスター・ピアソンと国連緊急軍の設立、対英関係と対米関係のはざままで」の著者である瀬戸口優里会員に優秀論文賞を授与した。

7. 社会貢献活動

当学会は、地域研究学会としての社会貢献活動として、自治体の市民向け講座や高等学校への出前講義などを提供している。

8. 国際活動

当学会は、国際的なカナダ地域研究ネットワーク International Council for Canadian Studies の正会員組織である。毎年 6 月には年次総会が開催されるが、2024 年は 6 月 13 日にトロントのヨーク大学において現地参加・オンライン参加のハイブリッド形式で開催された。矢頭典枝会長が現地で参加した。

《11》日本現代中国学会

事務局長 何彦旻 (追手門学院大学)

日本現代中国学会(現中學會)の研究活動は、学会・研究集会の開催と学会誌『現代中国』の発行を主な柱としている。このほか、広報活動としてニュースレターの発行とウェブサイトの運営を行っている。

学会・研究集会には、年 1 回開催される全国学術大会のほか、関東・関西・東海・西日本の 4 つの地域部会が独自に企画・運営する研究集会がある。

2024 年の全国学術大会は、10 月 19・20 日の両日、法政大学市ヶ谷キャンパス(富士見ゲート)において対面で開催されました。共通論題「習近平の『融合発展』戦略と台湾」では、台湾海峡周辺の状況について、中国大陸側の視点、特にその台湾政策の基軸である「融合発展」に焦点を当てつつ、台湾側の視点を取り入れながら総合的に議論した。大会では企画分科会と自由論題分科会も複数開かれ、それらの様子は、『日本現代中国学会ニュースレター』第 74 号(2025 年 1 月、<https://genchugakkai.com/archive/>)に掲載されている。全国学術大会とは別に、4 つの地域部会でも活発な研究活動が行われている。詳細については、ぜひ上記ニュースレター各号をご覧ください。

学会誌『現代中国』は、投稿論文を掲載するほか、書評も多数掲載している。2024 年 9 月発行の『現代中国』第 98 号では、学術大会の共通論題に基づく特集「現代中国語圏におけるジェンダー規範の変遷」に加え、厳しい査読過程を経た学術論文 3 本、研究ノート 3 本が掲載されている。年 1 回刊行の本誌を手にとれば、日本における中国研究の主要な研究動向が見て取れるようになっている。

本学会はこの数年来、学会誌のオンライン公開の作業を進めてきた。誌面の PDF 化はほぼ完了し、創刊号から最新号までの誌面は中国総合研究・さくらサイエンスセンターが運営する「中国・アジア研究論文データベース」で順次公開している(<https://www.spc.jst.go.jp/cad/homes>)。なお、第 65 号(1991 年発行)以降最新号までは

J-STAGE (<https://www.jstage.jst.go.jp/browse/modernchina/list/-char/ja>) においても公開している (執筆時現在)。

さらに、2024 年 11 月には、本学会のウェブサイトを全面的にリニューアルした。新しいホームページは、使用されるデバイスに応じてレイアウトが最適化されるレスポンシブルデザインを採用した。「学会概要」、「学会誌『現代中国』」、「全国学術大会」、「地方部会」、「ニュースレター」、「学会掲示板」、「お知らせ」の各メニューからなるサイト構造は旧ホームページを引き継ぎ、更新頻度の高いページには RSS 機能を付与した。今後本学会では、学術活動をさらに広く伝えていくため、ホームページなどを通じてオンラインでの情報発信にいっそう力を入れる予定である。

《12》 日本台湾学会

国際交流担当理事 菅野敦志 (共立女子大学)

日本台湾学会は 1998 年に設立され、2024 年に 26 周年を迎えた。2024 年 1 月に台湾総統選挙が実施されて民進党が勝利したが、続く 4 月には台湾東部でマグニチュード 7.2 の大地震が発生し、日本政府も 100 万米ドル規模の緊急無償資金協力の実施を決定した。

2024 年 5 月 26 日 (土) に第 26 回学術大会が麗澤大学を会場に開催された (実行委員長・清水麗 (麗澤大学))。昨年同様、会場開催とオンライン配信を同時に行う「ハイフレックス」方式にて実施された。公開シンポジウム「台湾の安全保障」(松田康博 (東京大学) 企画・司会) の報告者は林正義 (中央研究院)、洪子偉 (中央研究院)、討論者は松田康博 (東京大学)、福田円 (法政大学) であった。

このほか、学術大会では 10 の分科会 (企画 5、自由論題 5) が開かれた。内訳は、企画分科会として、社会学・歴史学 2、歴史 1、社会学 1、文学 1 の 5 分科会が、また自由論題として文学・人類学 1、文学 1、社会言語学 1、歴史学 1、経済学 1 の計 5 分科会が設けられた。研究大会での議論の詳細は、学会 HP 上のニュースレターで紹介されている。

本学会では東京、関西、台北での定例研究会の活動が重要な構成要素となっている。東京の定例研究会では第 164 回 (1 月 27 日、「兩蔣文物返還台湾」)、第 165 回 (3 月 4 日、「2024 總統選舉中の中國因素-對近年來疑美恐中論的初步考察」)、第 166 回 (3 月 21 日、「台湾研究の 50 年を回顧して」) など、173 回まで計 10 回開催された。関西部会では、2024 年 12 月 14 日 (土) に関西大学千里山キャンパスを会場として第 22 回関西部会研究大会が実施された。シンポジウムを始め、「台湾の地方選挙と基層社会」、「台湾アテモヤの対中輸出」など 5 つの報告が行われ、リモート配信も併せた形で進められた。台北の定例研究会は、第 92 回 (6 月 1 日、「戦後権威体制下の台湾における職業訓練総隊について」)、93 回 (3 月 15 日、「アメリカの MSA 援助と台湾の化学肥料工業」) などが、ともに国立台湾大学で開催された。

刊行物としては、2024 年 6 月付けで学会誌『日本台湾学会報』第 26 号を発行した。大会シンポジウム「交通からみたモノづくり」を始めとする報告記録に加え、7 本の投稿論文、本の研究動向、5 本の書評のほか、シニア研究者による特集エッセイ「台湾研究を始めるということ」が掲載された。このほか、ニュースレター第 46 号および 47 号を発行した。

《13》日本中東学会

渉外担当理事 後藤絵美 (東京外国語大学)

(1) 研究大会

2024 年 5 月 11 日(土)、12 日(日)に、第 40 回年次大会を開催した。会場は東京大学駒場キャンパスで、初日はハイフレックス方式、二日目は対面方式をとった。

11 日の公開講演会「マイノリティが照らし出す中東世界」では、宇田川彩 (東京理科大学) による「中東から広がるユダヤ世界」、三村太郎 (東京大学) による「前近代における宗教的マイノリティー家と科学」、浜田華練 (東京大学) による「フィクションか、祈りか」という 3 つの講演が行われ、辻明日香 (川村学園女子大学、コプト教会史)、山口昭彦 (上智大学教授、クルド史) からのコメントおよび会場との質疑応答が続いた。

中東地域研究の幅広さと深みを存分に味わうことのできる充実した集会となった。12 日には、企画セッション 6 件および 8 部会に分かれた計 39 本の個人研究発表が行われた。

(2) 公開講演会

2024 年 11 月 24 日(日)に第 30 回公開講演会「学校教育と中東・イスラームのいま」を信州大学長野キャンパスにて対面形式で開催した。中東やイスラームに関する知識の重要性が増し、また歴史地理教育の変革が行われる中、教育現場において何が求められ、どのような課題があるかについて議論する機会となった。講演は、荒井正剛 (東京学芸大学) による「地理教育における中東・イスラームの取り扱い」と小川幸司 (長野県伊那弥生ヶ丘高等学校) による「高校生がパレスチナ問題の歴史叙述を検討する」の 2 つで、久志本裕子 (上智大学) と江川ひかり (明治大学) によるコメントと全体討論が行われた。当日の参加者は 73 人と盛況な会となった。「パレスチナポスター展」を同時開催した。

(3) 海外・国内の関連学会との交流の促進

海外連携：

2024 年 12 月 7 日(土)、8 日(日)に第 15 回アジア中東学会連合大会 (Asian Federation of Middle East Studies Associations, AFMA)を同志社大学今出川校地で開催した。AFMA は、東アジアにおける中東研究発展のための国際交流を目的に、日本中東学会、韓国中東学会、中国中東学会、モンゴル中東学会によって組織される連合で、2 年ごとに参加学会によ

る持ち回りの主催で大会を開催してきた。今回の日本中東学会主催の大会では “Towards an Optimal Framework for Middle East Studies: Asian and Middle Eastern Perspectives in an Era of Global Challenges” を共通テーマに掲げ、7 日午後のキーノートでは Sajjad Rizvi (University of Exeter) による “Decolonising Islam: Resources and Practices”、末近浩太(立命館大学)による “Connecting the Dots: New Initiatives for Middle Eastern ‘Area Studies 2.0’” の 2 つの講演が行われた。8 日は終日会場で 12 件の企画パネル、40 件の個人研究発表および 8 件の来賓による発表が行われた。

2 月 18 日(火)から 22 日(土)まで、UAE のドバイ商工会議所傘下の Dubai Associations Center (DAC) の招待で、日本中東学会会長として他の外国の学会や協会の代表者とともにドバイを訪問し、ドバイにおける国際会議開催の可能性などについて協議した。

国内連携：

地域研究学会連絡協議会の参加組織として、地域研究の興隆を図るとともに参加組織の相互交流に努めた。人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会(GEAHSS)の参加組織として他団体と連絡を取りつつ、学術におけるジェンダー平等の促進を図った。

(4) 学会誌『日本中東学会年報 (AJAMES)』およびニュースレターの発行

学会誌『日本中東学会年報 (AJAMES)』第 40-1 号を 2024 年 7 月に刊行した。和文ニュースレターを次の通り 3 回発行した (総頁 81 頁)。第 173 号 (2024/3/28、19 頁)、第 174 号 (10/7、52 頁)、第 175 号 (12/28、10 頁)。「日本における中東研究文献データベース 1989 ~」において新規業績などの調査・更新を継続し、学会ウェブサイトにおいて公開した。

《14》日本ナイル・エチオピア学会

総務幹事 村橋 勲 (静岡県立大学)

日本ナイル・エチオピア学会は、1992 年に「ナイル川流域やエチオピア高原を含むアフリカ北東部、インド洋を介してアラブに接するアフリカ東岸部、ならびにこれらと関連の深い周辺地域における自然、社会、文化、人間のあり方に関する学際的研究を促進する」目的で設立された。現在、会員総数は 130 人を超えている。2023 年度の本学会の活動は、以下のとおりである。

1) 第 33 回学術大会の開催

大会実行委員会を東洋大学が担当し、4 月 20 日 (土) に公開シンポジウム、4 月 21 日 (日) に研究発表が行われた。初日の公開シンポジウム (対面とオンラインを混合したハイブリッド形式) は、東洋大学国際共生社会研究センターとの共催の下、「サニテーションと月経を

めぐる課題の諸相——沈黙の殻をやぶり動き出した世界」と題し、研究者と実務家が、貧困やサニテーションをめぐるアフリカ、アジア、欧米の事例を紹介しながら、月経をとりまく課題を総合的に討論した。翌日の研究発表（全て対面形式）では、9件の口頭発表と11件のポスター発表が行われた。これらの発表は、エチオピアや南スーダンにおける歴史学、考古学、開発学、文化人類学、建築学、宗教学などの専門分野に基づく発表であった。

2) 第 30 回日本ナイル・エチオピア学会高島賞の授与

第 30 回日本ナイル・エチオピア学会高島賞に、上村知春氏の著作『恵みありて、インジェラに集うーエチオピア正教徒の食をめぐる生活誌』（春風社 2023 年）が選ばれた。上村氏への高島賞の授賞式と受賞者スピーチは、第 33 回学術大会期間中に行われた。

3) Nilo-Ethiopia Studies 29 号、及びニュースレター 31-1 号・31-2 号の発行

英文学術誌 Nilo-Ethiopia Studies (NES) 29 号が発行され、論文 2 本、調査報告 1 本、書評 4 本が掲載された。掲載論文は、MIYAWAKI YUKIO “Generating New Commons and Resource Management Systems: A Case Study of the Tsamako in Southwestern Ethiopia” および KODAMA YUKA “The Migration of Ethiopian Women to Gulf Countries for Employment Opportunities”である。NES は 27 号以降、オンライン媒体 (J-Stage) に全面的に移行し、NES24 号までのバックナンバーは学会ウェブサイトから閲覧できる。

JANES ニュースレターは、2024 年 11 月に 32-1 号が発行された。過去のバックナンバーはすべて学会ウェブサイトからダウンロードできる。

《15》日本マレーシア学会

JCASA 担当 篠崎香織 (北九州市立大学)

(1) 2024 年度の学会活動

日本マレーシア学会 (JAMS) では、研究大会・会員総会、地区例会、学会誌の刊行、社会に対する情報発信などの活動を行っている。

2024 年度の研究大会・会員総会は、2025 年 1 月 26 日に京都大学稲盛財団記念館で開催された。研究大会では、個別研究報告とポスターセッションで若手研究者を中心に活発な報告が行われた。公開シンポジウム「ポスト国民戦線 (BN) 体制のマレーシア：『多民族政党の政治』の葛藤」を実施し、政党間の連立の組み合わせパターンが目まぐるしく変化する 2018 年以降のマレーシアの政治を、多民族政党の与党への参加拡大という観点から議論した。

地区例会はオンラインで 8 回実施された。若手会員に報告を呼びかけて例会で報告してもらい、例会で得たコメントを踏まえて研究大会での報告につなげる流れを作ることを通

じて、若手研究者の支援を行った。また、海外のマレーシア研究者にも例会で報告してもらい、海外の研究者との研究交流を図った。

JAMS は査読付き学会誌『マレーシア研究』を年間 1 号刊行している。2024 年度は 9 月に第 13 号を刊行した。2022 年度の研究大会 (2023 年 1 月 22 日) で実施されたシンポジウムでの報告とコメントを再構成し、特集「葛藤するマレーシアの教育——国民統合とグローバルな競争」を掲載した。また、論説 2 本を掲載した。

学会誌の査読に関して地域研究系の学会では、投稿者と査読者のディシプリンが異なることも少なくなく、投稿者の意図したところとは別の観点から査読意見が出され、議論がかみ合わないケースがあるという問題が指摘されている。また、研究内容の評価は論文の公開後に読者の判断に委ねることにして、査読では議論の内容に立ち入らず、先行研究の引用が不適切な切り取られ方をしていないかなどの研究上のルールが守られているかを確認することに限定すべきではないかとの意見もある。これらのことを受けて、JAMS は、2024 年度に査読規程および査読ガイドラインを作成するとともに、査読票を改訂した。査読者には、投稿原稿が持つ価値や可能性の有無についての判断、誤りや問題点の発見、投稿原稿の内容を改善するための適切な助言の案出などを行うことに専念してもらい、投稿原稿の掲載の可否は査読者の意見を踏まえて編集委員会が決定する体制を明確にした。これにより、会員の多様な専門や関心の広がりを活かしてマレーシア研究がより豊かになることを期待している。

社会に対する情報発信活動として、学会ホームページなどを通じて広報・情報発信を行っている。マレーシアで発行されている在留邦人向けの日本語情報紙『The Daily NNA マレーシア版』に本学会員による「知識探訪——多民族社会の横顔を読む」というリレー・コラムを毎月掲載している。

《16》 日本南アジア学会

理事長 子島進 (東洋大学)

(1) 学会の活動報告

現在本学会では、国際化、社会連携、会員増に資する活動をした重要課題としている。

まず若手会員の国際的なネットワーク形成の一環として、日本人の若手研究者と日本の大学院で学ぶ南アジア出身者による共同プロジェクトを開始した。第 1 回として、2025 年 2 月に東京にある南アジア系のインターナショナルスクール 3 校を訪問し、インタビュー調査を行った。また、毎年 7 月にカトマンズで行われている Annual Kathmandu Conference on Nepal & the Himalaya をネパール、アメリカ、イギリス、フランスの各種学術団体と本学会が共催することになった。学会活動情報のバイリンガル化も進めている。

社会連携としては、日印アニメ交流ワークショップを一般参加可能なイベントとして継続している。

会員数を増加させるため、学生会員の会費改訂や休会規定の見直しを行った。学会運営の効率化を図るために、オンラインでの会費支払いを可能とした。

(2) 学会の大会情報

第 38 回全国大会は、東京外国語大学府中キャンパスにて 2025 年 9 月 27 日(土)～28 日(日)に開催予定である。

過去の大会開催地域を見ると、関東もしくは関西に集中している。大学教員がますます多忙となり、会場校探しが困難となる状況を受けて、東北や九州といった地域で、大学以外の場所を借りて大会を開催することを模索中である。

開催地探しの困難が多く、学会の共通の課題であることを考えると、将来的には JCASA 加盟学会間での共同開催の可能性を探ってもよいのではないかと考えている（会場の共有）。

《17》日本ラテンアメリカ学会

理事 坂口安紀（ジェトロ・アジア経済研究所）

日本ラテンアメリカ学会の 2024 年度の活動内容は以下の通りである。

(1) 学会誌の刊行

『ラテンアメリカ研究年報』第 44 号（2023 年 7 月～2024 年 6 月）を刊行した。今号からは紙媒体を廃止し、J-Stage 上でのオンライン発行に切替えた。またオンライン発行のメリットを生かし迅速な公開を実現するために、第 44 号からは原稿締切日を年 4 回設定し、査読を通過した論文から順次 J-Stage 上で公開する形式となった。その結果第 44 号は記念講演原稿 1 本、論文 1 本、研究ノート 2 本が掲載された。第 45 号（2024 年 7 月～2025 年 3 月）については投稿募集中であり、査読を通過し準備が整ったものから公開予定である。

(2) 会報の発行

『会報』第 143 号（2024 年 3 月 31 日）、第 144 号（2024 年 7 月 31 日）、第 145 号（2024 年 11 月 30 日）を発行した。会報に関しても、紙媒体からオンライン発行へと切り替えた。

(3) 定期大会

第 45 回定期大会が 2024 年 5 月 25～26 日、慶応大学日吉キャンパスにおいて全面対面形式で開催された。7つのパネル、4つの分科会、基調講演、シンポジウム、ポスター発表が行われ、両日あわせて 190 名以上の参加者を得た。

(4) 地域研究部会

以前は、東日本、中部日本、西日本の 3 地域ごとに対面での研究部会を開催していたが、コロナ禍のオンライン開催の広がりを受け、現在ではオンラインやハイブリッドで開催されるようになった。その結果地域研究部会も、居住地域に関係なく海外も含めて広く会員が参加でき、また海外研究者の招待講演も可能になった。

2024 年は以下のとおり活発に研究部会が開催された。2 月 17 日には西日本研究部会がオンラインで開催され、4 件の報告があった。4 月 13 日にはハイブリッド（東京外国語大学本郷サテライトキャンパス）で地域合同研究会として早期キャリアセミナーを開催し、3 名の早期キャリア研究者の報告があった。11 月 30 日には中部日本研究部会がオンライン開催され、ペルーの研究者の招待講演と会員による報告 1 件、研究紹介 1 件があった。12 月 8 日には東日本研究部会がオンライン開催され、1 件の研究報告があった。12 月 15 日には西日本研究部会がハイブリッド（関西学院大学大阪梅田キャンパス）で開催され、4 件の研究発表があった。

(5) 顕彰事業

本学会では若手研究者の活動を支援する目的で優秀論文賞を制定している。第 3 回優秀論文賞は、安原瑛治会員（ケント大学博士後期課程）の以下の論文が受賞した。

Eiji YASUHARA (2022) “¿Un pequeño dios” o “un maquinista atrasado”?: la trayectoria a Altazor de Vicente Huidobro.” (安原瑛治「ちいさな神」か「乗り遅れた機関士」か？—ビセンテ・ウイドブロ『アルタソール』への道)『ラテンアメリカ研究年報』第 42 号 : 287-319. https://doi.org/10.51100/annualofajel.42.0_287

(6) 早期キャリア支援事業

当学会では、大学院生から常勤ポストに就く前の早期キャリア研究者の支援に力を入れている。上記の早期キャリアセミナー、全国大会における早期キャリアによるポスター発表、優秀論文賞に加え、①国際学会報告助成、②研究助成奨励費（国際共同研究に対する助成）制度を設置している。2024 年度は 2 件の研究助成奨励費の申請があり、いずれも承認された。2 件とも早期キャリアの会員がブラジルの研究者と実施する共同研究プロジェクトを支援するものである。

(7) ラテンアメリカ関連の他学会との連携

ラテン・アメリカ政経学会との間ではそれぞれのイベントにおける連携が進んでいる。上述の早期キャリアセミナーにはラテン・アメリカ政経学会の会員の参加が承認され、また 2024 年 11 月 10 日（日）のラテン・アメリカ政経学会全国大会で行われた特別企画セッションとシンポジウムに本学会員がオンラインで招待された。

《18》北東アジア学会

事務局長 宮島美花 (香川大学)

本学会は、日本海および日本海周辺諸国・地域に関連する社会科学、人文科学、自然科学における諸問題を研究し、もってそれらの諸国・地域の交流・協力と平和的發展に寄与することを目的に、1994年に環日本海学会の名称で設立され、2008年度会員総会(2007年12月)で学会名称を「北東アジア学会」に変更した。年一回の研究大会と学会誌『北東アジア地域研究』の発行等を主な活動としている。総会は、研究大会と同時に年一回実施し、事業計画や予算の承認等を行っている。2024年の学会の主な活動内容は以下のとおりである。

(1) 研究大会

第30回学術研究大会を、学会創立30周年記念大会として、2024年9月28日(土)～9月29日(日)に、大阪商業大学(大阪府東大阪市)で行った。詳細は以下のとおりである。

【30周年記念国際シンポジウム】「これからの北東アジア地域協力」

司会：金早雪氏(学会長/大阪商業大学教授)

記念講演：

①小川雄平氏(九州情報大学教授・西南学院大学名誉教授)

「東北アジアの30年—「地方間経済交流」と局地的経済圏の形成・変容・消滅—」

②佐渡友哲氏(日本大学元教授)

「私の北東アジア研究30年の回顧と展望」

シンポジウム：

①呉昊氏(吉林大学東北亜学院長)

「中日韓产业链供应链合作—現状、挑戦と課題」(中日韓産業チェーン・サプライチェーン協力—現状、挑戦と課題)

②朴スンチャン氏(韓国東北アジア経済学会長/竜仁大学教授)

「The Importance of Economic cooperation among Korea-Japan-China in the Era of US-China Strategic Competition」

③ドルジスレン・ナンジン氏(モンゴル北東アジア安保戦略研究所長)

「北東アジアの多国間協力に対するモンゴルの視点」

パネル討論：

三村光弘氏(新潟県立大学北東アジア研究所教授)

松野周治氏(立命館大学名誉教授)

- 第一分科会 (企画分科会) : 中国 (吉林大学東北アジア研究院) (中国語)
第二分科会 : 第二分科会 (企画分科会) : 韓国 (東北アジア経済学会) (韓国語)
第三分科会 : 北東アジアの地域協力と歴史
第四分科会 : 中国の経済成長と国際的影響力
第五分科会 : ロシアと北朝鮮
第六分科会 : 北東アジア経済の実際
第七分科会 (企画分科会) : 民族運動としての『在日韓国学生同盟』(1949~1996/2010 頃)
の検証

各分科会の報告者、報告題目等は、学会ホームページの、「学術大会」
(https://anears.net/conf/2024_30_program.pdf) に掲載。

(2) 学会誌『北東アジア地域』の発行

2024 年 5 月 31 日に『北東アジア地域研究』第 30 巻を発行した。掲載論文題目等は、
学会ホームページの「学会誌」>「目次」に掲載予定。

(3) 「北東アジア Future Leadership Program (FLP)」開催

新潟県との共同事業として、学生プレゼンテーションコンテスト「北東アジア Future
Leadership Program (FLP)」を開催した。これは、長期的な視点から、北東アジア地域の
平和的發展を担う次世代オピニオン・リーダーとなることが期待される大学生および大学
院生を発掘、育成することを目的とするもので、書類審査を通過した学生研究に対して、
2024 年 2 月 1 日に新潟県民会館で本選 (プレゼンテーションによる審査) を行い、研究
内容の完成度、および研究者または実務家としての成長期待度が高いと考えられるプレゼ
ンテーションに対して、当学会から「北東アジア学会最優秀賞」「北東アジア学会優秀
賞」等を授与した。北東アジア地域における国際交流や国際協力の推進に資すると考えら
れる、最も優れた提案・提言を含むプレゼンテーションに対しては、新潟県から新潟県知
事賞が授与された。本選は一般公開方式であり、詳細は新潟県ホームページ

(<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kokusai/0678695.html>) に掲載。

(4) 国際交流事業

第 30 回学術研究大会に、韓国東北亜経済学会、吉林大学東北亜研究院からの報告があっ
たことをはじめとし、両学会との交流を継続し、今後も互いの全国大会等に引き続き交流派
遣しあうことが確認された。

《19》ラテン・アメリカ政経学会

渉外担当理事 幡谷則子 (上智大学)

ラテン・アメリカ政経学会は日本におけるラテン・アメリカ地域に関する社会科学研究の促進や研究者間の研究交流を目的に、1964 年 9 月 26 日に設立された。現在の会員数は 148 名である。2024 年度は全国大会の開催と学会誌の編纂刊行のほか、学会規程の全面的見直しを行った。コロナ禍で対面のイベント開催が困難な中で地域部会に代わって始まったオンライン・ラウンドテーブル (ORT) を 1 回開催した。

1. 第 61 回全国大会の開催：2024 年 11 月 9 日 (土) と 10 日 (日) に龍谷大学大宮キャンパス (京都市下京区) を会場として、オンライン形式を一部併用して開催された。60 周年の記念行事として、ブラジルから基調講演者の招聘を行い、学会活動の 60 年を振り返る特別シンポジウムを企画し、活発な議論が展開された。プログラム構成は、以下 自由論題による研究報告の 2 つのセッションのほか、3 つの企画セッションとシンポジウムであった。

自由論題セッション 1：【座長 岡田勇 (名古屋大学)】

・ 鋪田今日子 (横浜国立大学大学院) 「食支援組織と政治との関わりについての一考察：ペルーのコメドール・ポプラーとオジャ・コムを事例に」 / 討論者 中沢知史 (立命館大学)

・ 岩間真菜 (神戸大学大学院) 「男女・民族間の所得格差と教育の役割：ペルーの事例」 / 討論者 清水達也 (同志社大学)

・ 河合沙織 (龍谷大学)、レオナルド・コヘイア (大阪大学) 「政治的分極化に関する新聞見出し分析：2002 年、2022 年ブラジル総選挙の比較」 / 討論者 松野哲朗 (中央大学・神奈川大学)

自由論題セッション 2：市民社会のダイナミクス 【座長 住田育法 (京都外国語大学)】

・ 磯田沙織 (神田外国語大学) 「ペルーにおける大統領弾劾回避事例の比較研究」 / 討論者 宮地隆廣 (東京大学)

・ 浦部浩之 (獨協大学) 「ソ連解体後のロシア・ラテンアメリカ関係の展開」 / 討論者 高橋亮太 (東京外国語大学)

・ 道下仁朗 (松山大学) 「ボリビア・チリ経済補完協定にみる経済と政治の相関関係」 / 討論者 村上善道 (神戸大学)

企画セッション 1：「2024 年大統領選挙とディアスポラ：エルサルバドル、メキシコ、ベネズエラの事例に着目して」【司会 高橋百合子 (早稲田大学)】

- ・ 笛田千容 (駒澤大学) 「エルサルバドル在外選挙 2024—投票参加の拡大とブケレ支持の背景」
- ・ 高橋百合子 (早稲田大学) 「メキシコにおける在外投票権拡大と投票参加の実態：2024 年選挙に着目して」
- ・ 坂口安紀 (日本貿易振興機構アジア経済研究所) 「ディアスポラの政治：世界規模で連携するベネズエラの反政府派政治家・市民の政治活動」 / 討論者 狐崎知己 (専修大学)、舛方周一郎 (東京外国語大学)

基調講演 (Keynote Speech)

Chinese Rise and the Brazilian Economy: Opportunity and Challenges

Prof. Carlos Aguiar de Medeiros (Universidade Federal do Rio de Janeiro)

企画セッション 2 : 「ペルー・サンマルティン州の政治社会変動と農業生産活動」【司会 村上勇介 (京都大学)】

- ・ 村上勇介 (京都大学) 「サンマルティン州の政治社会—1980 年以降の変動—」
- ・ 清水達也 (同志社大学) 「サンマルティン州におけるカカオ生産」
- ・ 藤澤奈都穂 (筑波大学) 「ペルー、サンマルティンにおけるアグロフォレストリーに関する実践と政策」 / 討論者 柴田修子 (同志社大学)

特別企画セッション : 「どうやってラテンアメリカに興味を持ってもらうか : 21 世紀のラテンアメリカ社会に関する教科書作成研究会をベースに」【司会 近田亮平 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)】

- ・ 宇佐見耕一 (同志社大学) : 社会保障・人権
 - ・ 小林貴徳 (専修大学) : 災害・防災
 - ・ 鈴木茂 (名古屋外国語大学) : 移民・人種
- / 討論者 : 勝 康裕 (日本貿易振興機構アジア経済研究所 出版アドバイザー)

特別シンポジウム : 「次代のラテン・アメリカ研究のために還暦を迎えた本学会に期待されること」【司会 近田亮平】

- ・ 小池洋一 (立命館大学) 「学会創立 60 周年と自身の研究の歩み」
 - ・ 村上勇介 (京都大学) 「日本における (ラテンアメリカ) 地域研究の盛衰 : 1990 年代以降の学術行政との関係から」
 - ・ 佐藤祐子 (Central European University) 「日本と海外のラテンアメリカ研究と学会」
 - ・ 浜口伸明 (神戸大学) 「ラテン・アメリカ政経学会研究奨励宣言」
- / 討論者 内山直子 (東京外国語大学)

2. 12月に学会誌『ラテン・アメリカ論集』第58巻を刊行し、1月にJ-STAGEで公開した。レビュー論文1点、依頼論文1点、書評3点の構成である。なお、今号が最後の冊子体印刷刊行となり、次年度より、デジタル版に一本化される。

3. 以下の内容でORTを開催した。

通算第8回ORT：2024年8月10日「ゲリラ組織から政党へ—選挙結果に見る旧ゲリラ政党への支持の広がり」

報告者 水越和摩（タパー工科大学、インド）

討論者 佐藤祐子（早稲田大学）／司会 舛方周一郎（東京外国語大学）

《20》ロシア・東欧学会

理事（JCASA担当）小森宏美（早稲田大学）

2024年度、当会は以下の活動を行いました。

1) 2024年度研究大会（早稲田大学：2024年11月9日、10日）

○共通論題「戦時下で変容するロシア像・ウクライナ像」

今年度の共通論題は、ウクライナとロシアの戦争が長引き、政府と異なる見解を公に表明することが難しい状況が続くなかで、両国の政治や社会がどのように語られてきたのか、それがどのように変化してきたのかという問題をテーマとした。社会科学、人文科学、メディア、芸術作品、市民のなかに広まる議論や、より漠然としたイメージなど様々な領域を対象とし、さらにウクライナ、ロシアにおける議論だけでなく、日本も含む他国での議論も対象に含めた。

【第I部】

共通論題1では、まず原田義也（明治大学）「時代が変える言葉、時代を変える言葉—戦時下のウクライナにおける言語行為の諸相」が、戦時下のウクライナにおいて詩がどのように創られ、またどのような役割を担っているのかという問いを、作品や詩人のインタビュー、エッセイなどの分析を通じて考察し、戦争が言語行為に与える影響を示した。第2報告の平野高志（ウクルインフォーム通信）「ウクライナのクリミア歴史ナラティブ」は、ウクライナにおけるクリミアの歴史についての議論をテーマとし、ロシアによるクリミア併合と戦争が歴史像に与える影響を示した。第3報告の松下隆志（岩手大学）「すばらしい新ロシア世界？：戦時下のロシアにおける新たな愛国文化の台頭と展望」は、ロシアにおいて「特別軍事作戦」への支持を表明する「Z文化」と呼ばれる文学、音楽、映画などの新

たな愛国文化を、とくに詩の領域における知識人の活動を対象として検討し、それを通じて知識人、文化人の分断を明らかにした。

【第Ⅱ部】

共通論題 2 の第一報告上田洋子 (ゲンロン) 「ロシア・ウクライナ戦争化のメディア・文化・日常」は、戦争によって人生を脅かされる人々にメディアがいかに働きかけるのかということに焦点を合わせ、戦争に反対するひとたちの政治や文化における表明を、軍事侵攻に賛同する側と比較することで戦時下の日常が持つ複雑さも明らかにした。第 2 報告松本かおり (神戸国際大学) 「ウズベキスタンの『レロカント』——ロシア社会とウズベキスタン社会への影響について考える」では、インタビュー調査を駆使しながらウズベキスタン社会におけるレロカントの影響について明らかにしている。第 3 報告山添博史 (防衛研究所) 「移り変わる戦争観とロシア像・ウクライナ像」では、報告者の観点から、戦争事案を通じたロシア観、ウクライナ観の変遷を 4 期に分けて明らかにした。

○自由論題報告

(1) 分科会 1 (政治・外交 1)

第 1 報告：油本真理 (法政大学)・鳥飼将雅 (大阪大学) 「ロシアの選挙における政権とマイナー野党：地方議会選挙データを用いた分析」

第 2 報告：堀田主 (慶應義塾大学・院) 「CSCE プロセスの変容とソ連解体：連邦構成共和国の関与拡大をめぐるソ連外交」

第 3 報告：佐藤圭史 (北海道医療大学) 「EUBAM 形成過程とモルドヴァ共和国の境界概念に及ぼす影響」

(2) 分科会 2 (政治・外交 2)

第 1 報告：立花優 (北海道大学) 「旧ソ連地域における支配政党の脆弱性と存続：ジョージア・統一国民運動を中心に」

第 2 報告：松寄英也 (津田塾大学) 「東アジアにおけるウクライナの戦略的パートナーシップの起源と特徴——中国と日本」

(3) 分科会 3 (歴史・民族・思想)

第 1 報告：巽由樹子 (東京外国語大学) 「19 世紀前半ロシアの書籍流通と公共圏：アダム・スミス『国富論』の輸入を実例として」

第 2 報告：三栖大明 (北海道大学・院) 「「エトノス死後」のロシア：現代ロシア民族学におけるエトノス理論の位置」

第 3 報告：藤井陽一 (久留米高等学校) 「ソヴィエト哲学界における哲学的価値論の展開」

(4) 分科会 4 (国家とネイション)

第 1 報告：宮川真一 (創価大学) 「世界ロシア人民会議におけるロシア観の変遷—1993 年～2023 年」

第 2 報告：竹内大樹（舞鶴工業高等専門学校）「ロシアにおける「母語」概念の変容」

(5) 分科会 5 (社会・経済)

第 1 報告：志田仁完（西南学院大学）「ロシア経済特区の現状：極東 TOR に関するケーススタディ」

第 2 報告：武川覚威（筑波大学・院）「X におけるロシア関連ポスの感情及び言説にかかる研究」

2) 学会誌『ロシア・東欧研究』(52 号)、Japanese Slavic and East European Studies (44 号) を刊行し、ニュースレター (47、48 号) を発行した。

詳細は、<https://www.jarees.jp> をご参照ください。

6. 学会大会などの開催情報

各学会からの報告を基に、事務局にて取りまとめています。プログラムの詳細は各学会のホームページなどをご参照ください。

《1》アジア政経学会

2025 年の春季大会を、6 月 7 日（土）～8 日（日）に慶應義塾大学三田キャンパスで開催する。前大会に引き続き対面での開催を予定している。

《2》アメリカ学会

2025 年の第 59 回年次大会は 5 月 31 日（土）・6 月 1 日（日）に北海道大学で開催予定である。プログラムは学会ホームページ (<https://www.jaas.gr.jp>) にて公開予定である。

《3》オーストラリア学会

学会 HP 等でご確認ください。

《4》北ヨーロッパ学会

第 24 回大会を 2025 年 11 月 8 日（土）に関西大学（大阪）で開催予定である。具体的な日程とテーマは未定である。

《5》現代韓国朝鮮学会

学会 HP 等でご確認ください。

《6》 東南アジア学会

学会 HP 等でご確認ください。

《7》 日本アフリカ学会

日程：2025 年 5 月 17 日 (土)・18 日 (日)

会場：京都大学吉田キャンパス (対面開催)

実行委員会：京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター

《8》 日本 EU 学会

学会 HP 等でご確認ください。

《9》 日本オセアニア学会

日本オセアニア学会第 42 回研究大会・総会を次のとおり開催する。

日程：2024 年 3 月 24 日 (月)～25 日 (火)

会場：大鰐温泉「鰐 come」(事務局：弘前大学・諏訪淳一郎氏)

《10》 日本カナダ学会

2025 年度の年次研究大会は、2025 年 9 月 20・21 日に関西学院大学において開催する予定である。

《11》 日本現代中国学会

学会 HP 等でご確認ください。

《12》 日本台湾学会

2025 年 5 月 24 日 (土)・25 日 (日)に関西学院大学西宮上ヶ原キャンパスを会場として分科会・公開シンポジウムの構成で第 27 回学術大会を開催予定。詳細は、開催方法の詳細を 4 月中旬までに学会 HP にて公開予定。

《13》 日本中東学会

2025 年 5 月 17 日(土)、18 日(日)に、北海道大学札幌キャンパスにて第 41 回年次大会を開催する。初日に公開講演会と総会を、2 日目に研究発表および企画セッションをそれぞれ行う。

《14》 日本ナイル・エチオピア学会

学会の大会情第 34 回学術大会は、例年の 4 月下旬ではなく、2025 年 6 月 28 日 (土) と 29

日 (日) の 2 日間、弘前大学文京キャンパスにて開催が予定されている。28 日の公開シンポジウムは準備中である。また、翌日の研究発表は対面で実施予定である。

《15》日本マレーシア学会

2025 年度の研究大会は、2025 年 12 月から 2026 年 1 月の間の時期に実施する予定である。具体的な日程および会場は学会 HP を通じて公開する。

《16》日本南アジア学会

第 38 回全国大会は、東京外国語大学府中キャンパスにて 2025 年 9 月 27 日(土)~28 日(日)に開催予定である。

《17》日本ラテンアメリカ学会

2025 年度定期大会 (第 46 回) は 2025 年 6 月 14 日 (土)、15 日 (日) に名古屋大学国際開発研究科で対面開催される予定。詳しくは学会ウェブサイトを参照されたい。

<https://ajel2025.blogspot.com/>

《18》北東アジア学会

2025 年 9 月 27 日 (土)・28 日 (日) に長崎県立大学を会場として研究大会を開催する予定である。

《19》ラテン・アメリカ政経学会

2025 年度の全国大会 (第 62 回) は、青山学院大学相模原キャンパスで開催予定 (日程未定)。

《20》ロシア・東欧学会

2025 年度の研究大会は、同志社大学にて 11 月 8 日、9 日に開催予定です。

《編集後記》

2023 年 12 月から JCASA 事務局長を担当することとなり、前号・今号と、ニュースレター編集を担当しました。各学会の担当者のかたには、お忙しいところ、原稿の提出などにご協力いただき、ありがとうございました。JCASA が加盟学会会員の皆様の交流の場となり、各学会の研究活動がさらに充実したものとなるよう祈念しております (宮島)。
